

開催地	東京都羽村市
開催日時	令和8年2月8日(日) 10:00 ~ 11:30
開催場所	プリモホールゆとろぎ・小ホール
語り部	佐藤 裕香理(熊本県熊本市)
参加者	市職員、消防団、推進委員、市民 50名
開催経緯	本フォーラムは、羽村市が第6次羽村市長期総合計画に掲げる「自分らしく生きる」の実現を目指し開催したものである。災害時の避難所には多様な立場の人々が集まることから、性別や年齢によって役割を固定するのではなく、誰もが担い手として関われる体制づくりが重要である。そのため、熊本地震や能登半島地震の経験を踏まえ、避難所運営と災害支援の課題を自分ごととして考える機会として本講演会を企画したものである。
内容	<p>なぜ私たちが現場を担うのか？</p> <p>—熊本地震・能登半島地震の経験から考える 避難所運営と災害支援の課題—</p> <p>(1)震災前の活動</p> <p>画図校区に暮らす会社員であり、日中は仕事を持ちながら地域活動にも関わっていた。もともと防災の専門家ではなく、ごく普通の地域住民であったが、自治会やPTA活動、地域行事などを通して顔の見える関係を築いていた地域で生活していた。校区は新興住宅と昔からの住宅熊本市東区が混在し、若い世代も多い一方で高齢化も進みつつある地域であった。防災への関心が高まったきっかけは、熊本地震の3年前に発生した九州北部豪雨である。江津湖の水位が上昇し、氾濫の危険が高まる様子を目の当たりにしたことで、「自分達の地域の避難所は誰が運営するのか？」と言う疑問を抱え、お手伝いが出来たらと言う思いから、女性のいなかった消防団へPTAのママ友を誘い入団したのである。当時、地域防災における女性の参画は十分とは言えず、女性の視点が必要であるという思いもあった。その後、防災士資格の取得や女性防災リーダー養成講座への参加へとつながっていくが、いずれも震災後に本格化したものであり、震災前は地域の一員としてできる備えを模索していた段階であった。</p> <p>(2)震災発生と避難の様子</p> <p>平成28年4月14日に発生した前震、そして4月16日未明の本震はいずれも震度7を観測し、その後も震度6強・6弱の地震が繰り返し発生した。余震は4200回を超え、道路の亀裂や家屋倒壊、ライフラインの停止、断水、停電、通信障害として携帯電話はLINE電話のみ使用可、行政も含め誰もが想定外の</p>

地震であり地域は深刻な被害を受けた。前震時に車内で揺れを経験し、直ちに家族の安否確認と子どもの迎え、義母の救出を行った。

その後、避難所となる小学校へ向かったが、避難所は開設されていなかった。避難所の鍵を誰が開けるのか明確で無く、地域のつながりを頼りに自治会の団体、体育協会の鍵を持っている方の自宅へ向かい、体育館を開錠して共に安全確認を行い、受入を開始。避難所が開かれたことはFacebookで発信した。

4月とはいえ夜間は冷え込みで、暖を取る必要があったが、防災倉庫を確認した人から、入っていたのは毛布程度だったと聞いていた。本震後は最大で約800人が避難してきた。受付体制も整っておらず、混乱の中で名簿を作成し、簡易的なカルテやガムテープを使った名札を用意するなど、その場で考えながら対応したが、持病の薬を自宅に取りに戻れない高齢者も多く、血压管理が必要な人には血压計を持参して測定を行い、近隣医療機関と連携を図った。物資も不足しており、かまどを作って炊き出しを行うなど、地域住民と消防団が協力して対応した。その過程で、避難所運営において無意識のうちに役割を固定しようとする空気が生まれやすい現実もあった。男性は力仕事、女性は炊き出しや世話役といった従来の役割分担が当然のように求められる場面もあった。しかし実際には、性別や年齢で一律に役割を決めつけることは、個々の状況や能力を十分に生かすことにつながらない。また、後に防災倉庫にカセットコンロやアルファ米等、入っていた事が分かったのは避難生活10日目だった事から、防災倉庫に入っている物の把握を運営する側は知っておく必要があり、住民にはこれだけしか入っていない事を周知し、備蓄を促す必要がある。

避難所では、高齢者や子育て中の人、仕事を持つ人など多様な立場の人が共に生活しており、それぞれができることを担う柔軟な体制が必要であった。役割を固定するのではなく、その人の意思や得意分野を尊重しながら協力体制を築くことの重要性を強く実感したのである。一方で、避難所に来られる人は比較的動ける人であり、本当に支援を必要としている高齢者や障がいのある人、団地の上階に住む人などは自宅に留まっている現実があった。団地を一軒一軒回り、水や物資を届ける活動も行ったが、民生委員名簿が共有されないなど、制度上の壁もあった。さらに、支援物資の分配の問題点として町内ごとに必要な物資が違う、大量の物資をどうやって各町内に運ぶかなどの問題点も浮上するなど、現場の実情と支援内容の間にずれがあることも実感した。こうした経験から、災害時こそ多様な立場の人々の声を丁寧に拾い上げ、固定的な役割意識にとらわれない運営が必要であると痛感した。

※現場の実情や反省点

- ・揺れている時の体勢で小さくなるのは滑るので四つん這いで。
- ・テレビでは停電や津波が来るから逃げてと上から映されているが現場では全く知ることが出来ない。
- ・防災倉庫には「何が、これだけしか入っていない」と住民に周知。
(これだけしかないから、個々で備えておく必要性を伝える)
→防災倉庫は最低限しかないので個々の備え
- ・初動の避難開設の明確
→誰が集まり、誰が避難所を開けるのか。

(3) 震災後の活動

熊本地震から7年が経過しても自治会の防災対策が全く進んでいなかった現状に強い危機感を抱き、自ら行動を起こした。南海トラフ地震が発生した場合には物資が届かず、道路も寸断される可能性があることから、自分たちの地域は「地域力が必要になる」事を進んでいなかった地域防災連絡会に訴え、一員になり、避難訓練や避難所運営訓練を実施。訓練には多くの住民が参加し、地域全体で防災に取り組む体制づくりを進めた。その結果、地区防災計画として内閣府に選定されるまでに至った。また、女性防災リーダー育成事業「RIN」に参加し、能登半島地震の被災地支援にも携わった。現地では炊き出しや泥かきなどの支援活動を行い、住民とともに食事づくりや交流の場を設けるなど、コミュニティの再生を意識した取り組みを実践した。さらに、支援物資を届けるだけでなく、現地で物資を購入することで地域経済を支える形の支援も行った。これらの活動は、震災の教訓を風化させず、地域住民が主体となる防災体制づくりと継続的な支援の重要性を示すものである

(4) 伝えたいこと

「震度7の地震が来たらどうするか」という課題について絶対的な正解はないということである。経験を重ねるほど、状況は一つとして同じではなく、正解を断言することはできないと実感している。しかし、正解に近づくことはできる。そのために最も大切なのは、まず自分と家族の命を守り、助けられる側にならないことである。そして次に、回覧板を回すような身近な人を助けられる自分であることである。正解に近づくために必要なのは、「かもしれない」を多く想像することである。火事になるかもしれない、津波が来るかもしれない、あの人は動けないかもしれないと可能性を掘り下げていくと、一人では抱えきれないことに気づく。だからこそ、その不安や気づきを地域で共有し、ともに考え、すり合わせていくことが重要である。多様な立場の視点を持ち寄ることで、その地域に合った備えに近づくことができるのである。防災は保険と

同じで、日常の延長線上にある備えである。地域をよく知る住民同士が話し合い、仲間を増やすことで、備えという「オプション」は広がる。その積み重ねこそが地域力を高めると考え、現場を担い続けているのである。



開催地より

本日の講演会内容について、自助・共助・防災意識向上と啓発を自分事として捉えていくことの大切さを学ばせていただいた。どんな時でもお互いを尊重しながら、誰もが自分らしく生きていける社会について考えていっていただく機会になればと思う。